

大崎上島町からの受託事業は3年目に入りました！

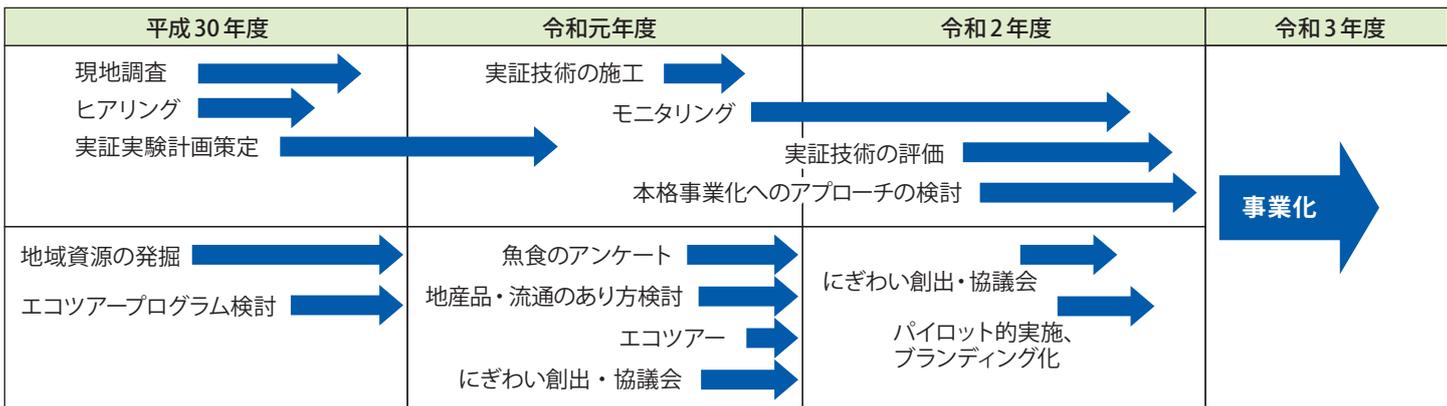
受託名 「大崎上島の新たな漁港漁場再生事業計画」 策定業務

本事業は、大崎上島の漁港内と漁場での継続的な漁業生産と販売市場を確保するために、実現可能な技術を活用した「本格的な事業」を構築するための事業計画を策定することを目的としています。

平成30年度から3か年計画で進めてきた本事業は最終年度に入りました。現在、大崎上島北側海域3か所で、実証実験を行っています。

年度計画及びスケジュール

年度	事業内容
1年目 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○大崎上島周辺海域の現況調査を実施 (夏季) 北側海域(内浦地区)5ゾーン、南側海域(上島地区)3ゾーンにおいて、地形測量、水質調査、底質調査、生物調査、流況調査を実施 (冬季) 北側海域、南側海域の各2ゾーンにおいて、水質調査、底質調査、生物調査、流況調査を実施 ○漁港漁場の利用実態等に関するヒアリング調査を実施 ○上記の結果等を踏まえ、漁場再生の方向性の検討、実証実験計画案の策定を実施 ○地域活性化に向けた基盤資源調査、漁港漁場を中心とした観光(ニューツーリズム)に向けたツアープログラムの検討を実施
2年目 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○実証実験計画を策定 <ul style="list-style-type: none"> ①漁場(相賀島・長島) 持続可能なアマモ場等の浅場の再生技術の検証 ②漁港(大西港向山エリア) 港内を活用した魚類等の誘導、空間生態形成と漁獲の機会増加のための適用技術の検証 ○現場海域で上記の実証実験技術の施工を実施 ○モニタリングとして水質調査、底質調査、生物調査、海草調査等を実施 ○市場性調査、漁協が開催する朝市や漁師祭り等のイベントと連携したエコツアー、にぎわいの創出・協議会の開催
3年目・予定 (令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○実証実験施設の維持・管理、モニタリングの継続、技術効果の評価を実施予定 ○島内消費の活性化のため、来島者数を増加させる仕組みづくり、大崎上島のブランディング化を検討予定 ○地域活性化ビジョン及び本格事業化へのアプローチを検討予定



実証実験の技術、開始日、場所

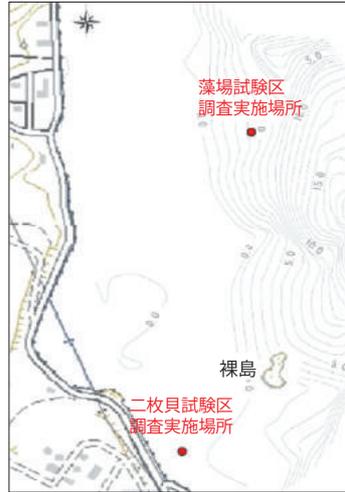
対象海域	導入技術の方針		実証実験開始日
漁場(相賀島)	漁場環境の再生	藻場	R1年11月26日
		二枚貝	R1年12月18日
漁場(長島)	同上	藻場	R1年11月27日
		二枚貝	R1年12月19日
漁港 (大西港向山エリア)	港内の漁場化		R1年12月6日



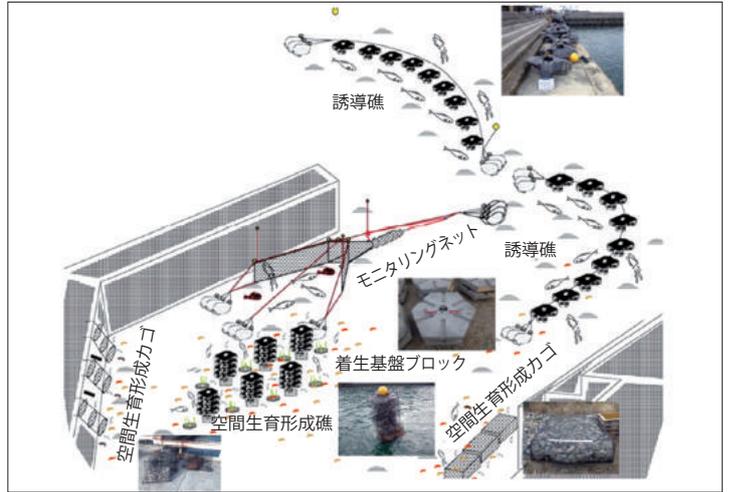
海域別の取組状況



調査位置（漁場：相賀島）

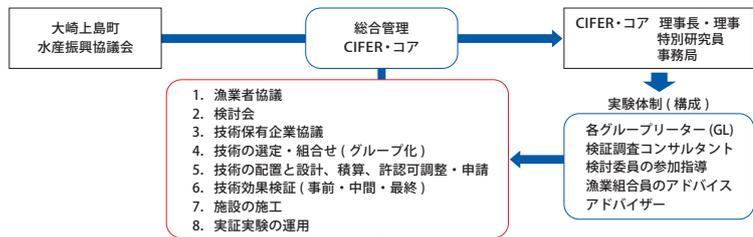


調査位置（漁場：長島）



港内（大西港向山エリア）の施工配置図

実施体制



令和元年11月下旬から大崎上島北側海域3か所で再生技術の実証実験を行っています。また、令和2年3月からモニタリングを開始し、水質調査、底質調査、生物調査、海草調査を進めています。

令和2年度においては、前年度に引き続き、実証実験、モニタリングを進める予定です。

また、これらの結果を基に再生技術の評価を行い、地域活性化ビジョン及び本格事業化へのアプローチについて検討することとしています。

実証実験ゾーンの配置			
漁場（相賀島・長島）		漁港（大西港向山エリア）	
目的	漁場で持続可能なアマモ場等の浅場の再生技術の検証	目的	港内を活用した魚類等の誘導、空間生育形成と漁獲の機会増加のための適用技術の検証
グループリーダー	(株)Gun 地域システム研究所	グループリーダー	粕谷製網(株)
企業	カキ殻 (株)丸栄	企業	誘導礁
	セラクリン 太平洋セメント(株)		粕谷製網(株)
	MOFU トリゼンオーシャンズ(株)		空間生育形成礁
	磯 五洋建設(株)		日鉄日新製鋼(株)
	耕耘 日本ミクニヤ(株)		着生基盤ブロック
	施工 中野建設(株)		空間育成形成カゴ
検証調査コンサルタント	日本ミクニヤ(株)	水産発生装置	エビスマリン(株)：調整中
検討委員会の参加指導	山本 民次	流通	マリンネクスト(株)
漁業組合員	大崎内浦漁業協同組合	施工	中野建設(株)
アドバイザー	特定非営利活動法人里海づくり研究会 五洋建設(株)	アドバイザー	鹿島建設(株)

広島湾再生行動計画（第二期）

平成29年3月に策定された「広島湾再生行動計画（第二期）」については、現在「広島湾さとうみネットワーク」の設立に向けた取り組みが進められています。

広島湾さとうみネットワーク

（基本方針）

本会の会員は、市民・NPO、民間企業、研究機関、漁業関係者等の広島湾内の活動主体とし、国及び地方自治体は各々の役割を分担に沿った支援を行うとともに、本会及び活動主体の取り組みと連携して活動することとする。

1. 広島湾の生物の生育・生産の場について、森・川・海の保全・創出に取り組む主体やその恵みを活用する主体を繋ぎ、生物多様性や水産資源の増大に資するノウハウの共有や意見交換を行う
2. 広島湾の親水空間について、利活用する多様な活動主体を繋ぎ、楽しみながら水辺環境向上の担い手確保・育成に資する
3. 多島美など水辺の美しい景観や自然や歴史・文化的資源について、保全及び利活用する活動主体を繋ぎ、広島湾の魅力向上に資する

本組織は1～3を基本方針とし、これら取り組みが効果的かつ円滑に実施できるようネットワーク化を図るとともに、広島湾再生推進会議へ提言または支援要請を行うこととし、具体的に取り組みを行う会員からなるプロジェクトチーム、実行委員会、または広島県西部湾灘協議会等の活動を通して、広島湾再生の担い手確保を目指すものとする。